

伊勢原市社会福祉協議会 令和6年度決算の概要

～ 総括 ～

令和6年度は、これまで私たちの日常生活を制限してきましたコロナ禍を脱し、地域活動も従前の状況に近づいた1年となりました。

しかし、地域住民の地域活動への参加意欲の低下や、人と接する機会の減少、少子高齢化による世帯構成の変化や多様化等、地域を取り巻く環境が変化し、人間関係の希薄化、孤独・孤立に拍車をかける状況となっています。

さらに、近年の物価高騰は各家庭へ大きな影響を与え、特に低所得者層には大きな負担となっています。

また、気候変動等による自然災害は頻発、激甚化しており、昨年は本市でも台風10号による被害が発生し、改めて市民一人ひとりが日頃からの備えについて考え、つながり・支え合う体制の構築を図っていくことが求められています。

そうした地域状況を踏まえ、地域住民の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活できるように、本会地域福祉活動計画に基づき、地域住民や地域団体等の皆さまと連携・協力のもと「人と人がつながる地域づくり」を推進しました。



～ 主な事業に関する事項 ～

(1) 「福祉を支える人づくり」

前年度同様に小学校の児童に対する福祉体験事業の実施や、中学生・高校生等を対象とした福祉体験の機会を積極的に提供し、福祉に触れ考える機会を提供することができました。

また、福祉体験事業等に参加・協力をいただく「車椅子体験サポートボランティア養成講座」を開催し、福祉を支える人材の育成に努めました。

(2) 「支え合いの地域づくり」

昨年8月に発生した台風10号では伊勢原市内でも土砂崩れ等の被害が発生し、いせはら災害ボランティアネットワークと協働し、家屋に流れ込んだ土砂の撤去作業等、被災者支援活動を行いました。

また、近隣市で立ち上げがされた災害ボランティアセンターの運営支援のための職員派遣や、神奈川県社会福祉協議会が導入した災害VC運営支援システムを活用しての災害ボランティア支援センターの設置・運営訓練を実施し、ICT（情報通信技術）を活用した効率的な運営体制の基盤づくりに努めました。

(3) 「安心して暮らせる仕組みづくり」

判断能力が十分でない高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度や福祉サービスの利用援助に努めました。

また、複雑化する課題に対応すべく、権利擁護支援の地域連携ネットワークを進める「中核機関」として、医療・福祉分野にとどまらない関係機関とのネットワーク形成及び連携強化に取り組みました。

さらに、貸付相談をきっかけに世帯の福祉課題が表面化することが多いため、しかるべき相談窓口や福祉制度へ繋ぐ等の支援を丁寧に行い、生活困窮世帯等の相談窓口としての役割を果たし、安心して暮らせるまちづくりに努めました。

(4) 「組織の基盤強化及び自主財源の確保」

複雑、多様化する地域課題に対応していくため、適切な職員配置による事業推進及び包括的な支援体制の構築、並びに職員採用等による事務局体制の強化に努めました。

また、自主財源の確保においては、広報活動等による社協事業の周知に努め、フードバンクや善意銀行への寄託物品の件数は増加しましたが、社協会費については減収となりました。